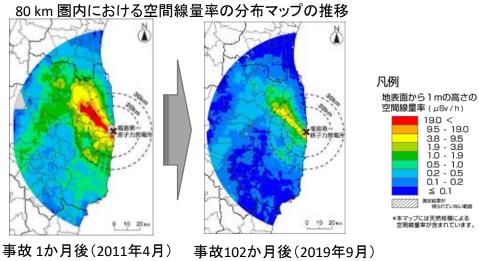
東日本大震災からの被災地の 復興・再生に向けた環境省の取組について

令和3年2月

1. 東日本大震災からの 被災地の復興・再生に向けた取組

除染等の状況

- 2018年3月末までに、帰還困難区域を除き、8県100市町村の全てで面的除染が完了。
- 帰還困難区域については、特定復興再生拠点区域の整備の中で、家屋等の解体・除染工事を実施中。



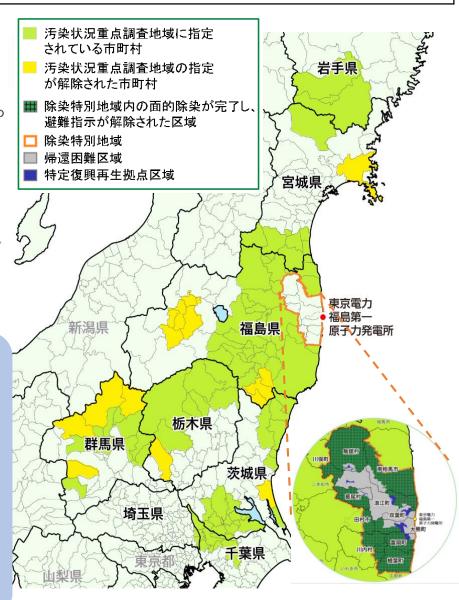


出典:「福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの測定結果について」 (2020年2月13日、原子力規制委員会)より

特定復興再生拠点区域

- 帰還困難区域については、改正福島復興再生特別措置法に基づき、 認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、双葉町、 大熊町、浪江町、富岡町、飯舘村、葛尾村の6町村で、家屋等の解 体・除染工事を実施中(インフラ整備との一体的効率的な実施)。
- 2020年12月末時点で、除染は約70%以上、解体は申請件数に比し て約76%が完了。

	計画認定日	解体・除染工事の開始日	避難指示解除の目標	
双葉町	2017年9月15日	2017年12月25日着工	2022年春頃まで	
大熊町	2017年11月10日	2018年3月9日着工	2022年春頃まで	
浪江町	2017年12月22日	2018年5月30日着工	2023年3月	
富岡町	2018年3月9日	2018年7月6日着工	2023年春頃	
飯舘村	2018年4月20日	2018年9月28日着工	2023年春頃	
葛尾村	2018年5月11日	2018年11月20日着工	2022年春頃	

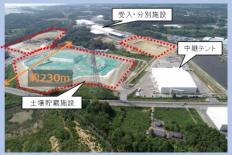


中間貯蔵施設事業の状況

- 除染に伴い発生した除去土壌等は、中間貯蔵施設で安全かつ集中的に管理・保管していく。
- 〇 中間貯蔵施設事業は、2020年12月に公表した「令和3年度の中間貯蔵施設事業の方針」に沿って、着実に進める。

1. 中間貯蔵施設の用地取得・施設整備

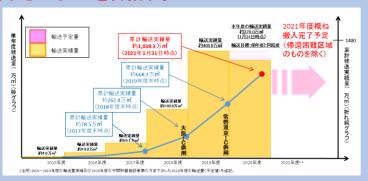
- 用地取得については、全体面積約1,600haのうち2021年1 月末時点で約1,205ha(約75.3%、民有地については約 91.1%)を契約済み。
- 施設整備については、2020年3月に、中間貯蔵施設にお ける除去土壌と廃棄物の処理・貯蔵の全工程で運転を開始。





2. 除去土壌等の輸送

- 除去土壌等の輸送については、輸送対象物量1.400万㎡ のうち2021年1月末時点で、約1,038万㎡を輸送済み。
- 2021年度末までに、福島県内に仮置きされている除去土 壌等(帰還困難区域のものを除く)を中間貯蔵施設へ概ね搬 入完了させることを目指す。



3. 除去土壌等の保管・仮置場の原状回復

- 除染によって生じた除去土壌等は、一時的な保管場所である仮置場等において安全に管理を実施。
- 福島県内においては、中間貯蔵施設等へ搬出することにより、仮置場の約8割が解消され、仮置場数は国管理で104箇所、 市町村管理で193箇所となっている(2020年12月末時点)。
- 2019年度は、仮置場194箇所の原状回復を完了。2020年度は、280箇所程度の原状回復完了を目指す。





時点の数量 / 総数		仮置場箇所数	現場保管箇所数	除去土壌等の数量 (保管物数)	
国管理		104箇所 / 330箇所	ı	約200万袋 / 約1,035万袋	
	うち特定復興再生 拠点区域	24箇所 / 26箇所	ı	約46万袋 / 約108万袋	
市町村管理		237箇所 / 1,085箇所	45,520箇所 / 220,120箇所	約196万㎡ / 約733万㎡	
	うち福島県内	193箇所 / 1,041箇所	15,093箇所 / 189,693箇所	約149万㎡ / 約686万㎡	

国管理は2020年12月末時点、市町村管理については、福島県内は2020年12月末時点、県外は2020年3月末時点の数値

※2 福島県内市町村管理の数値は県公表資料に基づき作成

除去土壌の再生利用と汚染廃棄物の処理の状況

再生利用について

- 福島県内で発生した除去土壌等は、中間貯蔵開始後30年 以内に福島県外で最終処分することとしているが、その量は 膨大であり、最終処分量を低減するために、政府一体となっ て、除去土壌等の減容・再生利用の取組を進めることが重要。
- 南相馬市及び飯舘村での実証事業において、盛土を造成し、 放射線モニタリング等を実施中。**飯舘村では2020年度より農** 地の造成工事に着手したところ。



飯舘村における環境再生事業の概要



飯舘村で地元の方々が育てた花の前 で復興への取組状況や思いを伺う



除去土壌を用いた盛土における 住民と共同での栽培実験



福島県内除去土壌を用いた鉢植えの環 境省本省での設置。安全性を発信し、 風化対策・風評払拭に取り組む

特定廃棄物の仮置場への搬入・減容化(焼却等)

- 特定廃棄物の仮置場への搬入は、2020年12月末時点で、 約293万トン完了(うち、約51万トンが焼却処理済、約184万ト ンが再生利用済、約17万トンが埋立処分済)。
- 9市町村(11施設)の仮設焼却施設において、2020年12月 末までに約127トン(除染廃棄物を含む)を処理済。

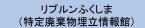




双葉町等で発生した除染廃棄物や災害廃棄物等 減容化する施設。2020年3月より処理開始。

既存の管理型処分場を活用した特定廃棄物の埋立処分

- 2017年11月に特定廃棄物等(10万Bq/kg以下)の搬入を開始 し、2021年1月末までに163,017袋搬入済み。
- 2018年8月24日に特定廃棄物の埋立処分事業に関する 情報発信を目的とする「リプルンふくしま」を開館し、2021年1 月末までに、45,427人が来館。





特定廃棄物埋立処分施設 (旧フクシマエコテッククリーンセンター)



福島再生・未来志向プロジェクトの進捗状況

「福島」×「脱炭素・資源循環・自然共生」

基本的な 考え方

- 福島県内の地元のニーズに応え、環境再生の取組のみならず、脱炭素・資源循環・自然共生という環境の視点から 地域の強みを創造・再発見し、福島復興の新たなステージに向けた取組を推進。
- 環境省事業を効果的に組み合わせ、また、放射線健康不安に対するリスクコミュニケーションや広報・情報発信を通じて 地元に寄り添いつつ、分野横断的な政策パッケージを戦略的に展開。

産業創生への支援

くなりわいの復興>

● 廃棄物リサイクル産業の創生を支援。地元企業等の 共同事業として不燃性廃棄物の再資源化施設が、 2020年10月に竣工した。



不燃性廃棄物処理施設

11 3

● 先端リサイクル技術の実証や事業化に向けた 取組を推進(使用済み太陽光パネルのリサイクルや、 人工知能を使った自動選別システム等)。

使用済み太陽光パネルの先端リサイクル技術

ふくしまグリーン復興への支援

<自然資源活用による復興>

- 2019年4月に福島県と共同で策定した「ふくしま グリーン復興構想」に基づき、国立・国定公園の 魅力向上等の取組を推進。
- ■環境にやさしいツーリズムやCO₂排出の少ない交通技術の活用を検討。



尾瀬沼ビジターセンター完成予想図

脱炭素まちづくりへの支援

<暮らしの復興>

- 脱炭素社会の実現に向けた新たなまちづくりを支援。
- 2020年度は、水素サプライチェーン構築、波力発電装置の設置、高効率な次世代の農業モデル構築等、実行可能生調査(FS)を4件実施中。



复興・再生に貢献

地域活性化への支援

<リスコミ・情報発信による復興>

- ◆特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」等 を活用し、ホープツーリズムに貢献。
- 楢葉町で首都圏等の学生のボランティアによる 「米作り」を開催、富岡町で「えびす講市」を 共催。
- 新宿御苑で行われるイベント開催時に出展し、 福島マルシェの開催に協力。



聞き書きノロジェク



新宿御苑でのPRイベント

<福島県との連携協力協定の締結>

- 2020年8月に福島県と「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定〜 環境から挑む福島の復興、そして希望ある未来へ〜」を締結した。
- 環境省として、単一の都道府県と包括的な協定を締結するのは初めてのことであり、「ふくしまグリーン 復興構想」等の着実な推進や、復興と共に進める地球温暖化対策の推進などを主な取組としていく。



協定締結書披露の様子

2. 東京電力福島第一原子力発電所事故による 放射線に係る住民の 健康管理・健康不安対策について

福島県における住民の健康管理等に係る取組

- ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、周辺地域住民の被ばく線量の把握や、放射線の健康影響を考慮した健康管理の重要性が指摘されている。
- 〇福島県民の中長期的な健康管理を可能とするため、平成23年度に福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に対して、国は交付金(782億円)を拠出。このほか、福島県立医科大学に「放射線医学県民健康管理センター」を建設・整備するための予算を措置(平成24年度予備費:60億円)するなど、全面的に県を支援。

玉

- ・交付金を拠出 (782億円)
- 専門的知見に 基づく助言

福島県民健康管理基金

基金

原子力災害から住民の健康を 確保するのに必要な事業を 中長期的に実施するための基金

その他の支援事業の例

- ▶「放射線健康管理・健康不安対策事業」
 事故初期及び現在の線量把握、健康不安への取組等
- ▶「県民健康管理調査支援のための人材育成事業」 県民健康調査に必要な人材を育成するため福島県立医 科大学の講座を支援

福島県

基金を活用して、被ばく線量や健康状態を把握するための健康管理等を実施。

県民健康調査事業

【基本調査】(県外避難者も含む)

全県民を対象とした原発事故後4ヵ月間における外部被ばく線量の推計・把握

【詳細調査】(県外避難者も含む)

- ▶甲状腺検査
- ▶健康診査
- ▶こころの健康度・生活習慣に関する調査
- ▶妊産婦に関する調査

上記の調査結果を保管するための「県民健康管理ファイル」を全県民を対象に配布

- ※その他、安心・リスクコミュニケーション事業として、
- >個人線量計の配布など、外部被ばく検査体制の支援
- ▶ホールボディ・カウンタの整備など、内部被ばく検査体制の強化 についても実施。

放射線健康管理・健康不安対策について、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定)、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)において、国による継続的な対応が求められている。

県民健康調査「甲状腺検査」

(1) 目的 : 県民健康調査の一環として、子どもたちの甲状腺の状態を把握し、健康を長期に

見守ることを目的に甲状腺検査を実施。

(2) 対象者: 事故当時に概ね18歳以下だった全県民等

内分泌臓器の一つ。食物中のヨウ素から 甲状腺ホルモンを作る。



甲状腺

検査実施状況 (※1)		先行検査 (検査1回目) (平成23~27年4月)	本格検査 (検査2回目) (平成26~27年度)	本格検査 (検査3回目) (平成28~29年度)	本格検査 (検査4回目) ^(平成30~令和元年度)	本格検査 (検査5回目) ^(令和2年度~)
検査対象者数		367,637人	381,244人	336,670人	294,240人	252,821人
	一次検査受診者数	300,472人	270,540人	217,921人	181,005人	564人
悪性ないし悪性疑い (がん/悪性疑い/良性)		116 (101 / 14 / 1)	71 (54 / 17 / 0)	31	27 (16 / 11 / 0)	0 (0/0/0)

本格検査 (<u>25歳の</u> 節目の検査) _(平成29年度~)		
66,637人		
5,578人		
7 (4/3/0)		

悪性ないし悪性疑い: 252名 手術の結果がん確定: 202名 (※1) 第40回「県民健康調査」検討委員会 公表資料時点(令和2年6月末)

検査1回目、検査2回目、検査3回目は確定値。検査4回目、検査5回目、節目の検査は実施中のため暫定値。

甲状腺検査の結果に関する評価の概要

福島県「県民健康調査」検討委員会

<中間とりまとめ(平成28年3月)>

これまで(注: 先行検査)に発見された甲状腺がんについては、総合的に判断して、放射線の影響とは考えにくいと評価する。

<本格検査(検査2回目)に対する評価(令和元年7月)>

甲状腺検査評価部会において、「現時点において、本格検査(検査2回目)に発見された甲状腺がんと放射線被ばくの間の関連は認めら れない」とまとめられ、検討委員会にて了承された。

環境省の専門家会議(※2)中間とりまとめ(平成26年12月)

(※2)東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議

「先行検査」で発見された甲状腺がんについて、原発事故由来のものであることを積極的に示唆する根拠は現時点では認められない。

国連科学委員会(※3)の福島原発事故報告書(平成26年4月、平成29年10月公表)

- 福島第一原発事故後の甲状腺吸収線量がチェルノブイリ事故後の線量よりも大幅に低いため、福島県でチェルノブイリ原発事故の時の ように多数の放射線誘発性甲状腺がんが発生するというように考える必要はない。
- 福島県の県民健康調査で既に観察されていた相当量の症例(がんを含む)は、放射線の影響ではなく、集団検診の感度による可能性が 高いとみなされた。

(※3)原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)

なお、UNSCEARでは2013年報告書の改訂に向けた議論を進めており、2021年の完成に向けて作業中。

放射線に係る健康影響に関するリスクコミュニケーション

福島県内における取り組み

〇 相談員支援センター

「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」を設置し、自治体ニーズに基づき、

自治体職員や放射線相談員等の活動を科学的・技術的に支援。

- 統一的基礎資料等を活用した自治体職員や相談員向け研修会
- ・相談支援ツール※の作成
- 空間線量測定、専門家派遣等の技術支援
- ・セミナー、車座集会※※を通じた住民の理解増進
- ・自治体間、相談員同士の連携強化(相談員ワークショップ) 等





※『暮らしの手引き』 (専門家からのヒント集)

※※ 車座集会

〇 被ばく線量把握事業

避難指示解除区域に帰還した方等の希望者に対し、個人の放射線被ばく線量を測定。<u>測定結果に基づき</u> 専門家から健康影響に関する説明を丁寧に行うことで、被ばくに伴う健康不安の軽減を図る。



福島近隣県等を対象とした取り組み

〇 正確な情報発信

様々なリスクコミュニケーション活動に資する、放射線に関する科学的知見や関係省庁等の情報等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成、毎年度更新。また、府省庁、自治体等のウェブサイトのコンテンツを週1回更新。これらを「放射線の健康影響に関するポータルサイト」に掲載。



〇 福島県外でのリスクコミュニケーション

福島近隣県を中心に、自治体職員等を対象に統一的基礎資料を用いた研修を実施。

また、<u>住民セミナーを開催</u>するなど、放射線の健康影響等に対する<u>住民の理解増進を図る</u>取組を実施。